

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1130 市営住宅維持補修事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本 施策	30 伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	目	01	住宅管理費
		細目	387	住宅維持管理費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	市営住宅維持補修事業
担当部課	コード	750100		担当者 氏名
	名称	青山振興課		
		中山 良憲	連絡先	52 - 1114 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市営住宅入居者	※対象件数
成果(どうする)	快適な住環境が提供される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・一般修繕工事 浄化槽修繕、建具修繕、照明器具取替え等、污水管修繕等	
社会情勢 の変化等	・建築から相当年数を経過した比較的古い住宅は、修繕費用が高む。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
修繕箇所数	箇所	箇所	目標	20	目標	20
			実績		実績	30
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
要修繕箇所対応割合		古い住宅が多い中で、出きる限り 良好な住宅環境を供給する。	%	目標	100	目標	100
				実績		実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	1,600	1,254	1,500	1,500	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			10	10
	一般財源	1,600	1,254	1,490	1,490
事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.1人 720	0.1人 720	
フルコスト(A)+(B)	3,760	3,414	2,220	2,220	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 支所業務は、引続き実施しますが職員の減少から今後は本庁への移行を検討が必要である。
現時点における 課題、その他	特になし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	